

けいはん医療生活協同組合憲章

私たちは、平和を守り「ずっと元気にこの街で」のスローガンのもと、明るい街づくりや健康づくりが実現できる、民主的な医療生協をめざします。

けいはん 医療生協ニュース

発行2017年5月1日 No.262

けいはん医療生活協同組合 組織部 〒571-0061 門真市朝日町20-15 ☎ 072(882)5025 FAX 072(882)5048 URL http://www.keihan-healthcoop.net e-mail info@keihan-healthcoop.net

組合員現勢

2017年4月1日現在 世帯数 8,337世帯 組合員数 11,892名 出資金 4億30,970千円



「活動員」めざして熱心に受講中

寝屋川市は総合事業訪問型サービスの中に市独自の「住民本位の支援事業」を新設し、事業者を公募。けいはん医療生協は、総合事業実施によって介護難民を地域から生み出さないという視点から、これに積極的に応募し、委託業者に選ばれました(事業所名・支えあいの会、ふれあい)。

有償活動員養成講座 5月19日(金) 13時~ あさひ事業所 寝屋川市市民に限り

支えあいの会、ふれあい、ススタート あなたも有償活動員に

えらいこっちゃ!! 要支援が市の総合事業に

介護保険・要支援者のサービスのうちホームヘルプサービス(訪問介護)、デイサービス(通所介護)が、4月から総合事業に移行しました。各市ではごく簡単なスクリーニングシート、チェックリスト等(A4・1枚程度)を使用開始。介護保険の新規申請者、更新申請者が、正式の介護認定に合わせないための「関所」となりつつあります。 各地の組合員さんの介護保険学習会では、「高い介護保険料をずっと支払っているのに、科学的根拠がわからないシートを強要して介護保険の認定申請を阻まれるのは納得できない」等の、不満・不安の声が多く聞かれています。 利用者の受けるサービスの水準をダウンさせないため、介護・医療制度全般の改善を求める運動が大切となっています。

不安を残したまま介護予防・日常生活支援総合事業へ移行 市ごとにサービス格差

「普通の人」も逮捕!! ストップ共謀罪

「みんなで市役所に行って窓口で陳情しよう」も罪に問われる!!

今国会で「共謀罪」法案(テロ等準備罪)が審議されています。東京オリンピックのテロ対策のためと説明されていますが、現在の法体系でもテロには十分に対処できることは明らかで、本当の狙いは日本国憲法に基づく国民のさまざまな自主的な運動を規制することです。

共謀罪ができれば、「危険団体」「危険人物」などの特定は、警察や検察が行います。運用次第では、例えば「町内に大きなマンションができるが環境の問題で懸念がある」ということで役所への陳情の相談をしたといったよくあることが、「組織的威力業務妨害」に問われる可能性があります。

国民の不満、怒りが政府に向かない ように黙らせる 国の安全保障等に関する

情報漏れをふせぐ特定秘密保護法が2013年に成立、2015年には自衛隊の海外での武力行使を可能にする安全保障関連法(戦争法)が成立しました。戦争ができる国づくりが急ピッチで進んでいます。一方で格差と貧困の拡大、社会保障制度の解体等で国民の暮らしの上での不満が大きくなっています。その怒りが政府に向かないように、国民の心を縛り黙らせるために共謀罪が強行されようとしているのです。

ご存知のように戦前、1925年治安維持法が制定され、戦争に反対する国民は「非国民」として弾圧されました。戦局が悪化しても誰も反対できず、原爆投下まで突き進んでしまった苦い教訓を、今こそ思い起こす必要があります。

安保法制(戦争法)

負担増、給付抑制を国民に強いる医療・介護改悪の中止を求める緊急署名

共謀罪 監視社会へ 刑罰国家へ

両署名にご協力を

…千里の道も一筆から… 個人の尊厳を高く掲げましょう

「共謀罪」の創設に反対する 緊急統一署名



ものを言わない国民

国の安全保障等に関する